

2025 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 データセクション株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員CEO 石原 紀彦
(コード番号：3905 東証グロース)
問い合わせ先 法務部長 野澤 祐一
TEL. 050-3649-4858

主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

2025 年 11 月 6 日付で当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に異動がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動が生じた経緯

2025 年 11 月 13 日付（報告義務発生日 2025 年 11 月 6 日）で、以下の株主より大量保有報告書（変更報告書 No. 1）が関東財務局に提出されたため、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動を確認いたしました。

2025 年 11 月 6 日付で First Plus Financial Holdings PTE. LTD.（以下、「First Plus 社」といいます。）による当社第 23 回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の一部行使（3,080,000 株分）がなされましたが、これに先立ち同日付で当該主要株主とアースエレメンツ・キャピタル株式会社（以下、「アースエレメンツ・キャピタル社」といいます。）との間で、本新株予約権の行使により取得した当該株式にかかる議決権等行使等権限の委任契約（以下、「本委任契約」といいます。）が締結されており、その結果、アースエレメンツ・キャピタル社の所有する議決権の数が 10%以上となったことから、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりました。

また、First Plus 社より、同社とアースエレメンツ・キャピタル社との間において本委任契約が締結された理由について、本新株予約権の行使により取得する当社株式にかかる議決権等行使等権限を保持する意向が無く、早期に当社の事業運営に必要な資金を拠出するために、当該議決権等行使等権限をアースエレメンツ・キャピタル社に委任することとした旨の説明を受けております。これに加え、First Plus 社より、First Plus 社の指示、命令又は示唆に服さない第三者であることから、アースエレメンツ・キャピタル社を当該議決権等行使等権限の委任先として選定した旨の説明を受けております。

2025 年 11 月 4 日付で公表いたしました「主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、First Plus 社は当社第 19 回新株予約権の行使により取得した 1,488,000 株につきましても、本件と同様にアースエレメンツ・キャピタル社に対して議決権等行使等権限を委任しております。

2. 異動した株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主に該当する株主の概要

(1)	名 称	アースエレメンツ・キャピタル株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂 9 丁目 6 番 28 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 清水 政宏

(4) 資 本 金	1,000 万円
(5) 事 業 内 容	コーポレートアドバイザー業務 投資事業有限責任組合、匿名組合の組成・管理・運用

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2025 年 11 月 5 日現在)	14,880 個 (一株)	6.34%	第 3 位
異動後 (2025 年 11 月 6 日現在)	45,680 個 (一株)	17.21%	第 1 位

- (注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、少数点第 3 位を四捨五入しております。
2. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2025 年 11 月 5 日現在の発行済株式総数 23,591,051 株から、2025 年 9 月 30 日現在の議決権を有しない株式数 128,751 株を控除した数に係る議決権の数 234,623 個を分母として算出しております。
3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2025 年 11 月 6 日現在の発行済株式総数 26,671,051 株から、2025 年 9 月 30 日現在の議決権を有しない株式数 128,751 株を控除した数に係る議決権の数 265,423 個を分母として算出しております。
4. アースエレメンツ・キャピタル社が所有する議決権の全ては、First Plus 社から議決権等行使等権限を委任されたものであり、大株主順位は議決権ベースで記載しております。また、所有株式数について該当事項はありません。

4. 今後の見通し

本件は、大量保有報告書（変更報告書）に基づくものであり、今後の見通しについて特に記載すべき事項はありません。

以上